

株主の皆さまへ

第73期中間報告書

2019年4月1日～2019年9月30日

証券コード：1945

Q'd
どこまでも
クオリティオリエンティッド

株式会社 東京エネシス
TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.



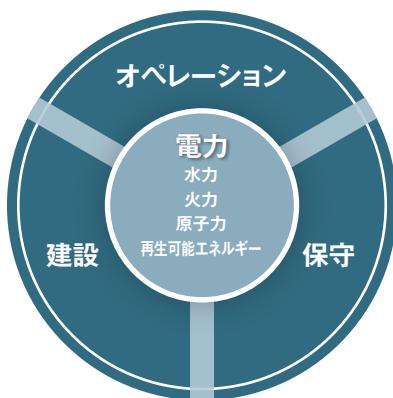
Q'd

Quality Oriented

Q'd(キュード)は、「どこまでもQuality Oriented」でありたいという考えを表したものです。Q'dとは、お客さまのために、社会のためにより良い提案をしていきたいと誓い合う言葉でもあります。

その思いを胸に、長年電力設備で培った現場技術力を、次の解決力へ

ENERGY × SOLUTION



私たちは電力設備の設計から建設、
保守まで一貫施工を可能にする
技術力を持つ企業として高い信頼を得て、
暮らしの基盤づくりに広く貢献しています。



株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

このたびの台風15号、19号及び記録的な大雨による被害に遭われた皆さまには、心よりお見舞い申しあげます。

当社第73期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の中間報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶を申しあげます。

当社グループは、2018年度からの3ヵ年中期経営計画において「収益構造の多様化と組織力の最大化による持続的な成長・拡大」を最重点課題に掲げてあらゆる取り組みを推進しているところです。その一環として、アジア地域の旺盛なエネルギー需要のもと、タイ王国の合併会社を通じて工場を取得し、来年度には同工場の稼働を予定しており、発電プラント設備の製造・販売を行ってまいります。また、鳥取県境港市にバイオマス発電所を建設し、2022年度から営業運転を予定しております。これは、国の「エネルギー基本計画」の中で主力電源化を目指す再生可能エネルギーの柱のひとつであり、燃焼してもCO₂を増やさないことから、地球規模でのCO₂削減要請にかなない、当社が基本理念に掲げる「暮らしのより確かな基盤をつくる」ための社会インフラとしての重要な役割を担うものであります。

今後とも、当社グループは、電力設備の建設・保守に携わってきた実績と培ってきた技術力を駆使してお客さまのご期待、ご要望に応えるとともに、地域経済の発展に貢献することで、当社が担うべき社会的責任を果たしてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、何卒格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

2019年12月

代表取締役社長

熊谷 努



当中間期の概況

わが国の経済は、米中貿易摩擦の影響等で輸出が低迷するものの、底堅く推移する企業収益のもと、雇用・所得環境が改善し、個人消費の持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境は、省エネ化・効率化等を目的とした企業等の設備投資が堅調に推移する一方で、電力自由化に伴う電気事業者間の価格競争は、業界の枠を越え、厳しさを増しており、生産性向上や徹底的なコスト削減が進められるなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は、2018年度中期経営計画において「収益構造の多様化と組織力の最大化による持続的な成長・拡大」を最重要課題とし、既存事業領域を堅持するとともに、事業領域を拡大すべく、海外事業を展開するための拠点づくりやバイオマス発電事業への参画等に取り組んでまいりました。

これらの取り組みを進めるとともに、各火力・原子力・水力発電所の点検・保守、福島第一原子力発電所の廃止措置関連業務や福島復興関連業務、原子力発電所の安全対策工事、更に大型火力発電設備・コージェネレーション設備・通信設備・太陽光発電設備等の工事において受注・売上の拡大を図り、全社をあげて利益の創出に努めてまいりました。

しかしながら、受注高は、火力発電設備の建

設工事の減少や点検手入工事の繰り延べ等により、268億22百万円（前年同期比13.7%減）となりました。一方で、売上高は、福島第一原子力発電所の廃止措置関連業務の一部延伸等があったものの、火力発電設備及び太陽光発電設備の建設工事が増加したことにより、284億28百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加等により、営業利益は8億98百万円（前年同期比39.7%増）、経常利益は10億13百万円（前年同期比29.8%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は6億72百万円（前年同期比30.3%増）となりました。

通期の見通し

当下半期の経営環境は、電気事業者間による価格競争の影響や人手不足とそれに伴う人件費高騰等により、引き続き厳しい状況が見込まれます。

当社グループは、厳しい経営環境に柔軟に対応するため、2018年度に「経営改革本部」を発足し、社内ルールや業務運営、組織体制に至る幅広い範囲での業務改革を進めてきた結果、今年度は事業領域の拡大に向けた取り組み等、その成果の兆しがあらわれつつあります。また、引き続き、「収益構造の多様化と組織力の最大化による持続的な成長・拡大」を実現させるため、更なる新規顧客の獲得や事業領域の拡大を図ってまいります。具体的には、新電力事業者

等による発電設備建設工事や新たに参入する原子力発電所における安全対策工事に加えて、コージェネレーション設備・通信設備・再生可能エネルギー発電設備等幅広く展開いたします。その際は、EPC（設計・調達・建設）からO&M（運転・保守）までを一貫して受注できるよう営業活動を推進してまいります。

また、廃炉作業での省力化・安全性向上に資するロボット開発等、情報通信技術（ICT、IoT）の導入にも積極的に取り組んでまいります。今後も徹底的な原価低減活動、新規事業への戦略的投資を実行し、企業価値の向上及び持続的な成長を図ってまいります。

当社グループは「暮らしのより確かな基盤をつくる」という基本理念のもと、社会インフラを守る企業としての社会的責任を果たすとともに、ステークホルダーの皆さまの期待にお応えしてまいります。

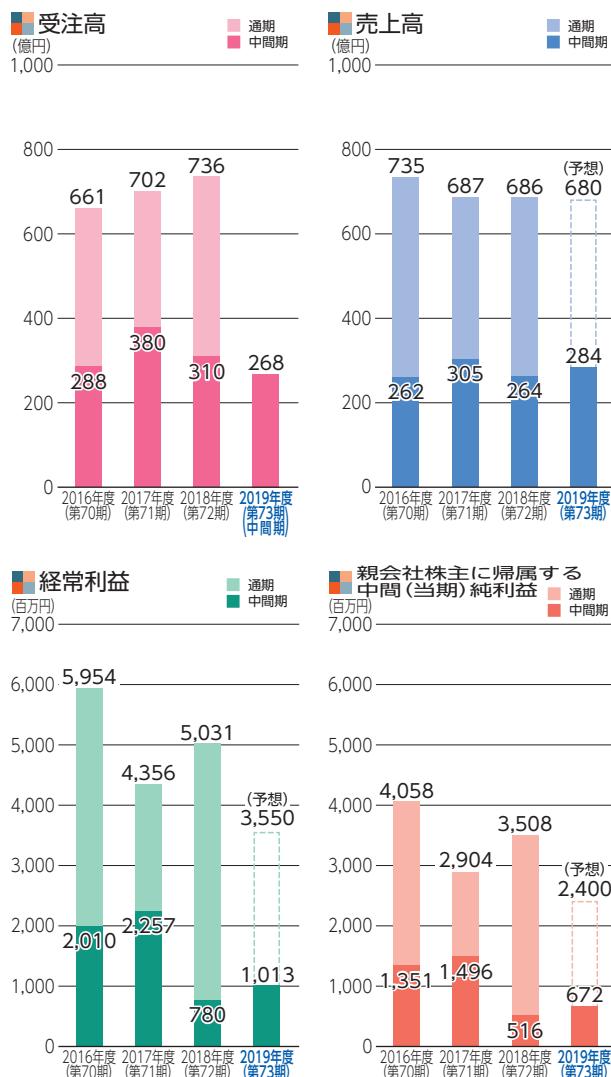
なお、2019年10月30日開催の取締役会の決議により1株につき12円50銭の中間配当を行うことといたしました。中間配当を合わせた年間配当は本年4月26日に公表しております通り1株につき25円を予定しておりますので、併せてご報告申し上げます。

2019年度（第73期）業績予想（連結） （単位：百万円）

売上高	68,000
経常利益	3,550
親会社株主に帰属する当期純利益	2,400

（注）業績予想につきましては、2019年4月26日に発表したものであり、今後さまざまな要因により、異なる結果となる場合があります。

業績の推移（連結）



バイオマス発電事業の推進

当社グループは、鳥取県境港市に木質バイオマス発電所を建設・運営することを決定いたしました。2019年9月26日に境港市役所を訪問し、境港市長に対し発電所の計画について報告した際には、市長からは、「地元でできることは最大限の努力をしたい」とのお言葉をいただきました。当社グループで培ってきた電力設備の建設・保守に関する技術力を発揮し、地域経済の発展に貢献してまいります。

また、新たな収益の柱として取り組んでおります再生可能エネルギー関連事業につきましては、既に太陽光発電を展開しておりますが、新たに「バイオマス発電事業」に進出いたします。



握手を交わす境港市長 中村 勝治様（右）と当社・熊谷社長（左）

発電所の概要

① 設備名称	境港バイオマス発電所（仮称）
② 所在地	鳥取県境港市昭和町2-9他
③ 定格出力	2万4,300kW
④ 年間送電電力量	約1億6,632万kWh (約5万5,000世帯分の年間電気消費量)
⑤ 使用燃料	パーム椰子種殻、 バーク（樹皮）材、木質ペレット
⑥ 営業開始時期	2022年度内（予定）

都心の地下式変電所撤去工事－池袋変電所－

池袋駅西口で約50年間にわたり電力供給の要として運転してきた地下変電所が、老朽化に伴い廃止となり、当社がその撤去工事を受注しました。狭い地下空間からの変圧器吊り上げ作業や交通量の少ない夜間に輸送作業を実施するなど作業を円滑に進めるための工程管理と無事故・無災害を目指し取り組んでおります。



地下空間からの吊り上げ作業（変圧器：重量60t）



夜間輸送作業（東京都豊島区）

御社殿群修復工事－明治神宮－



参拝客で賑わう明治神宮（外拝殿）正面

当社は、昭和後期より明治神宮（東京都渋谷区）の電気設備工事に携わってまいりました。

2020年の鎮座百年記念事業の一環として行われている御社殿群修復工事の電気設備更新工事に参画し、当社の技術力を発揮しております。

伝統木造建築物の景観を損なわないように、耐火配線や金属ダクトを敷設、電源盤及び防災・避雷設備の更新を行い、木造火災の防止に努めた設計施工を行っております。



美観に配慮した照明（南神門）



更新後の避雷設備

決算概要（連結）

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (2019年9月30日現在)	前中間期 (2018年9月30日現在)	前 期 (2019年3月31日現在)	科 目	当中間期 (2019年9月30日現在)	前中間期 (2018年9月30日現在)	前 期 (2019年3月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	53,763	48,874	58,657	流動負債	12,126	10,057	16,729
現金預金	6,758	3,721	3,666	支払手形・工事未払金等	5,393	5,583	8,262
受取手形・ 完成工事未収入金等	23,615	23,107	35,664	短期借入金	149	149	149
有価証券	13,000	14,999	12,999	未払法人税等	247	169	139
未成工事支出金	5,206	4,077	3,121	未成工事受入金	2,414	554	2,888
その他	5,182	2,973	3,209	完成工事補償引当金	9	14	13
貸倒引当金	△1	△4	△3	工事損失引当金	561	445	520
固定資産	27,286	27,891	27,097	その他	3,349	3,140	4,754
有形固定資産	(16,473)	(16,931)	(16,618)	固定負債	7,434	7,679	7,570
建物・構築物	7,808	8,228	8,005	長期借入金	443	622	534
機械・運搬具	751	867	800	繰延税金負債	10	—	13
工具器具・備品	474	410	398	退職給付に係る負債	6,560	6,620	6,595
土地	7,399	7,405	7,399	資産除去債務	356	351	354
リース資産	10	19	14	その他	63	85	74
建設仮勘定	30	1	—	負債合計	19,561	17,737	24,299
無形固定資産	(845)	(240)	(153)	(純資産の部)			
投資その他の資産	(9,967)	(10,719)	(10,325)	株主資本	59,567	56,621	59,302
投資有価証券	7,970	8,173	8,272	資本金	2,881	2,881	2,881
繰延税金資産	1,762	2,304	1,815	資本剰余金	3,965	3,965	3,965
その他	259	266	263	利益剰余金	54,917	52,107	54,723
貸倒引当金	△24	△25	△25	自己株式	△2,195	△2,332	△2,267
資産合計	81,050	76,766	85,755	その他の包括利益累計額	1,921	2,407	2,152
				その他有価証券評価差額金	1,921	2,407	2,152
				純資産合計	61,489	59,029	61,455
				負債・純資産合計	81,050	76,766	85,755

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	前中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	前 期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
売 上 高	28,428	26,439	68,644
売 上 原 価	25,533	23,792	59,727
売 上 総 利 益	2,894	2,646	8,917
販売費及び一般管理費	1,996	2,003	4,094
営 業 利 益	898	643	4,822
営 業 外 収 益	124	148	217
営 業 外 費 用	9	11	7
経 常 利 益	1,013	780	5,031
特 別 利 益	6	1	142
特 別 損 失	7	7	42
税金等調整前中間(当期)純利益	1,012	774	5,131
法人税、住民税及び事業税	188	58	817
法人税等調整額	150	199	805
中間(当期)純利益	672	516	3,508
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	672	516	3,508

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	前中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	前 期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	4,606	2,947	1,865
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,503	△1,610	△2,675
財務活動による キャッシュ・フロー	△509	△546	△953
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△1	△0	△0
現金及び現金同等物の 増 減 額	2,592	790	△1,764
現金及び現金同等物の 期 首 残 高	16,126	17,890	17,890
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	18,718	18,681	16,126

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	当中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)					その他の包括 利益累計額	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	株主資本 利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
2019年4月1日残高	2,881	3,965	54,723	△2,267	59,302	2,152	61,455
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△479	—	△479	—	△479
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	672	—	672	—	672
連結子会社の取得による増加	—	—	0	—	0	—	0
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	71	71	—	71
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△231	△231
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	193	71	264	△231	33
2019年9月30日残高	2,881	3,965	54,917	△2,195	59,567	1,921	61,489

株式の状況 (2019年9月30日現在)

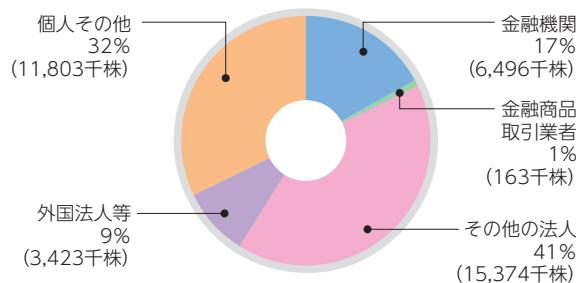
株式数 発行可能株式総数 72,589,000株
 発行済株式の総数 37,261,752株
 株主数 3,189名

大株主

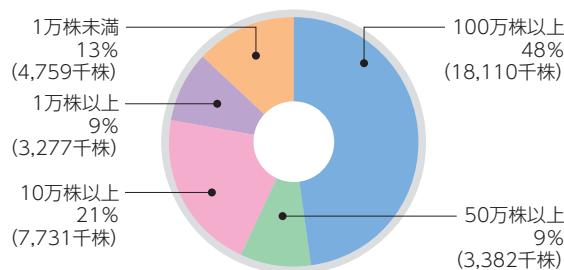
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
東京電力ホールディングス株式会社	9,064	26.49
株式会社ブロードピーク	2,635	7.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,909	5.58
東京エネシス社員持株会	1,456	4.26
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	728	2.13
太平電業株式会社	700	2.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	685	2.00
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	668	1.95
新日本空調株式会社	600	1.75
重田 康光	450	1.32

(注) 当社は、自己株式3,045千株を保有しておりますが、上記大株主への記載及び持株比率の計算から除いております。

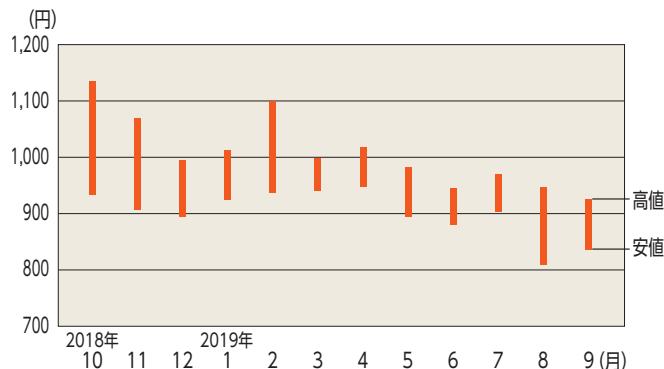
所有者別株式分布状況



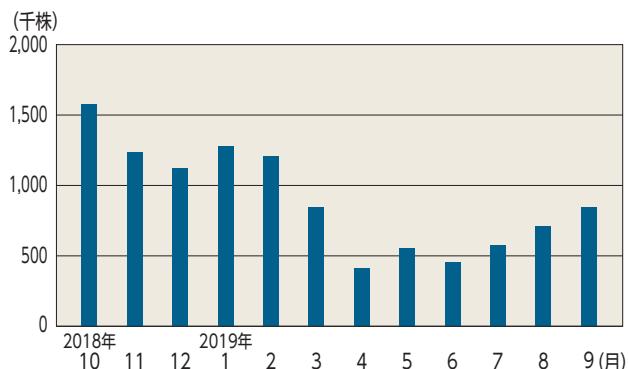
所有株式数別分布状況



株価の推移 (2018年10月～2019年9月)



株式売買高の推移 (2018年10月～2019年9月)



会社概要 (2019年9月30日現在)

商号 株式会社 東京エネシス
英 文 名 TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.
本店所在地 東京都中央区日本橋茅場町一丁目3番1号
設 立 1947年8月14日
資 本 金 28億81百万円
上場取引所 東京証券取引所 市場第一部 (証券コード 1945)
従 業 員 数 1,477名 (連結) 1,336名 (個別)
営 業 種 目

1. 発電電・送配電設備及び一般電気工作物の設計並びに施工
2. 情報通信設備の設計並びに施工
3. 化学機械・水処理設備その他設備の設計並びに施工
4. 土木建築工事の設計並びに施工
5. 上記に付帯する機械器具及び材料の製造並びに販売、賃貸借、保守管理
6. 電気供給事業
7. 労働者派遣事業
8. 不動産の売買及び賃貸借並びに管理

事 業 所

京 浜 支 社	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-36-17 セントラルメゾン302
千 葉 支 社	千葉県市原市五井6256-1
茨 城 支 社	茨城県ひたちなか市西光地2-23-5
福 島 綜 合 支 社	福島県双葉郡大熊町大字熊字錦台180-1
新 潟 支 社	新潟県柏崎市青山町字青山9-4
青 森 支 社	青森県上北郡六ヶ所村大字尾駸字弥栄平1-5
溶接・検査センター	千葉県千葉市中央区蘇我町2-1369

役 員

代表取締役社長 社長執行役員	熊 谷 努
取 締 役 副社長執行役員	眞 島 俊 昭
取 締 役 常務執行役員	猿 渡 辰
取 締 役 常務執行役員	篠 原 宏 昭
取 締 役 常務執行役員	小 林 隆
取 締 役 常務執行役員	海 野 裕 之
取 締 役 常務執行役員	鈴 木 康 司
取 締 役 常務執行役員	堀 川 総一郎
取 締 役	田 中 等
取 締 役	阪 本 吉 秀
常 勤 監 査 役	菅 沼 希 一
常 勤 監 査 役	椎 名 真 司
監 査 役	田 中 豊
監 査 役	二 宮 照 興

グループ会社

会 社 名	資 本 金	主 要 な 事 業 内 容
東工企業株式会社	100百万円	不動産の賃貸及び管理並びに電線類の売買
株式会社パイコム	50百万円	機械装置・工具・車両等の賃貸及び売買
株式会社テクノ東京	30百万円	発電設備の工事の請負
東工電設株式会社	20百万円	発電設備・変電設備の工事の請負
株式会社東輝	10百万円	損害保険代理業
合同会社境港エネルギーパワー	0百万円	バイオマス発電事業

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電 話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 https://www.tr.mufg.jp/daikou/
公 告 方 法	電子公告 (http://www.qtes.co.jp/) による。 ただし、電子公告によることができない場合は 日本経済新聞に掲載する。

お知らせ

- 当社株式に関する手続き（住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種）につきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の電話及びホームページで承っております。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【当社ホームページのご案内】

当社ホームページでは、最新の会社情報をはじめトピックス、IR情報等さまざまな情報を掲載しております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひご覧ください。



ホームページアドレス

<http://www.qtes.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

